

東日本大震災関連プロジェクト～こころの再生に向けて～

内田由紀子（こころの未来研究センター准教授）

■研究目的

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、さまざまな面においてかつて経験されたことのない被害を生みだした。地震・津波・原子力発電所の事故という複合的要素がもたらす甚大な災害を経験したことにより、日本社会全体として価値観の変化が経験され、大きな岐路に立たされた（内田・高橋・川原、2011）。

地震の規模の大きさ、さらには目に見えない放射能の広がり指摘されるなか、被災地や原子力発電所の事故に関する情報伝達に関して、人々の判断に及ぼしたメディアの役割は大きい。

そこで本研究では、まず第1に、日本における震災報道についてのテレビ、新聞の内容分析を行った。どのようなことが、どのような形で伝えられたのかを知ることは重要である。とりわけ、オリンピック報道を分析した先行研究では日本の報道の特徴としてバランス志向性が見られ、基本的にはポジティブな内容が多いオリンピック選手報道についても、「怪我」や「メンタル面での不安」などのよりネガティブな内容も伝えられる傾向があることが示されているが（Markus, Uchida, Omoregie, Townsend, & Kitayama, 2006）、①このようなバランス志向性が災害というネガティブな事態においても見られるのかどうかを検討することを主軸として検討した。また、特にテレビにおいては、②被災者やキャスターのコメントを事実報道の後に付加することにより、客観的情報に関する色づけがなされる傾向にあることについても検討した。さらには、③震災後の時期によっても報道の内容が変わっていくことが想定されるので、時系列での変化も検討した。

第2に、本研究では、報道関係者へのアンケート調査を実施した。報道は

とりもなおさず個々の記者の取材が素材となっている。とすれば、個人がどのような意図、思いを持って報道に携わっていたのかを知ることは重要である。日本のメディア全体が共有したこの未曾有の事態に対する認識を理解し、報道の送り手・受け手双方にとって今後活かせるような知見を得ることを目的として実施した。

■研究内容とその成果

1) テレビと新聞報道についての分析を行った。分析時期はフェーズ1が震災直後（3月12日-3月31日）、フェーズ2は新学期から1カ月後までの期間（4月1日-4月11日）、フェーズ3は3カ月後に至るまでの期間（5月15日-6月15日）、フェーズ4は半年後を含む期間（8月30日-9月30日）とした。それぞれの期間のうち月・水・金の報道を抽出し、報道されたセンテンスの一つ一つを分析した。結果、テレビ報道については、事実報道は全体の51.1%含まれており、うちネガティブな情報は半分程度となっていた。新聞報道ではニュートラルな事実に関する文章が全体の42.6%、ネガティブな事実の報道は26.9%であった。これだけの災害時であってもニュートラルな情報も多く含まれていたことが明らかになった。

また、テレビのほうがより事実とそれに対する反応が組み合わせられて伝えられており、それによる受け手の事実誤認などの認知バイアスが生じやすい可能性もある。フェーズ分析からは、時間が経つにつれて事実のネガティブ報道は減少したこと、原発報道も減少したこと、逆に被災地の報道にシフトしていったことが明らかにされた。また、震災後1カ月には涙を誘うようなエピソードが放映される傾向も見られた。

2) さまざまな機関に所属する報道関係者に調査を行った。回答者数は、全体で115名（男性55名、女性13名、無回答47名）。年代は20代から60代までであった。調査は（1）原発報道の取材経験に関する設問、（2）その他一般の震災関連報道の取材経験に関する設問、（3）災害報道等一般的質問、（4）自由記述、からなっていた。その結果、偏らない報道姿勢は回答者の過半数が意識していたが、特に原発事故報道ではその意識が高かった。また、政府や東電といったリスク管理者から得られた情報、たとえば事故対応や避難指示のあり方などについて、多くの報道関係者が批判的視点をもって報道しようとしたことがうかがえる。また、「できあがった報道が事実忠実に忠実であったか」は、原発事故以外の一般震災報道では8割近くが「非常に」あるいは「かなり忠実」と回答していたのに対し、原発事故報道では、5割に留まり、逆に「事実を描ききれないところがあった」という回答が35%に達した。

■今後の検討課題

できあがった報道と、記者の意識との関連を具体的に検討する。また、テレビにおける特徴（事実を伝えた後コメンテーターがコメントする）が視聴者の認知に与える影響を検討する。